



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 教博
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営管理本部長 (氏名)向井 正明 TEL 03(5404)8200
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,399	△0.1	△41	—	△32	—	△4	—
22年3月期第1四半期	4,402	△20.7	14	△96.0	14	△96.4	29	△88.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△0.14	—
22年3月期第1四半期	0.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	31,066	8,603	27.7	257.59
22年3月期	32,651	8,735	26.8	261.54

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,603百万円 22年3月期 8,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	19,000	△3.0	250	18.7	200	△21.3	100	△40.5	2.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行っているため、開示しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	34,294,400株	22年3月期	34,294,400株
23年3月期1Q	895,541株	22年3月期	894,803株
23年3月期1Q	33,399,019株	22年3月期1Q	33,402,993株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に一部持ち直しの動きが見られたものの、設備投資の抑制、デフレ状況・雇用情勢の改善には至らず、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

また、当社グループを取り巻く建設業界におきましても、公共建設投資は減少傾向が続き、民間設備投資も改善の兆しが見られず、鋼材価格の動向も不透明感が払拭されない中、業界環境はより一層厳しさを増す状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは本業である重仮設事業強化のため、賃貸価格の適正化と工事受注強化を引き続き推進すると共に、平成22年4月30日公表の「ヒロセ株式会社との業務提携に関するお知らせ」のとおり、国内においては重仮設鋼材の相互補完供給体制の構築と、海外においてはベトナム国ホーチミン市に両社50%出資による現地法人設立の準備作業を進めております。

しかしながら、業界を取り巻く環境は予想以上に厳しさを増し、需要の更なる減少とそれに伴う競争激化による価格面への影響により、質・量両面において大きな影響を受ける形となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高43億9千9百万円（前年同四半期比3百万円、0.1%減）、営業損失4千1百万円（同5千6百万円減）、経常損失3千2百万円（同4千6百万円減）、四半期純損失4百万円（同3千4百万円減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（重仮設事業）

前連結会計年度と同様に、需要の減少と鋼材価格の変動や競争激化による価格の低迷した状況が続いたため、売上高は34億9千8百万円となり、セグメント利益は1億1百万円となりました。

（重仮設工事業）

材工一式を軸とした工事受注強化に注力しましたが、重仮設事業と同様に需要の減少と価格の低迷した状況の影響を受けたため、売上高は4億7千5百万円となり、セグメント損失は0百万円となりました。

（土木・上下水道施設工事等事業）

上下水道工事を中心とした官公庁の発注が低調に推移したため、売上高は4億2千4百万円となり、セグメント利益は1千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、15億8千4百万円減少し310億6千6百万円となりました。これは前期から引き続き実施している建設機材の保有圧縮による減少額7億7千2百万円や受取手形及び売掛金の減少額6億8千3百万円などによるものであります。

負債の部は、支払手形及び買掛金が7億4千2百万円、長・短借入金金が4億8千万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ14億5千2百万円減少し224億6千3百万円となりました。

純資産の部は、剰余金の配当などによる利益剰余金の減少額1億4百万円や、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少額3千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円減少し86億3百万円となりましたが、自己資本比率は、純資産の減少額以上に総資産が減少したため、0.9ポイント改善し27.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額7億4千2百万円がありましたが、売上債権の減少額6億8千3百万円やたな卸資産の減少額7億4千3百万円が上回ったため、4億4千7百万円の資金の増加（前年同四半期比9億8千5百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に支出した当社工場設備の大口更新投資も一段落したため4百万円の支出増（同2億8千万円の支出減）にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5億円がありましたが、短期借入金の純減少額7億円、長期借入金の返済による支出2億8千万円及び配当金の支払額9千2百万円の合計額が上回ったため、5億7千6百万円の支出増（同12億1千6百万円の支出増）となり、フリー・キャッシュ・フローでの4億4千3百万円の資金の増加を借入金の返済資金に充当しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末比1億3千3百万円減少し11億6千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年4月30日公表の平成23年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

また、連結会社相互間の取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しい場合には、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169	1,302
受取手形及び売掛金	7,964	8,648
建設機材	10,018	10,791
商品	39	38
材料貯蔵品	3	3
未成工事支出金	236	208
その他	238	228
貸倒引当金	△91	△102
流動資産合計	19,579	21,117
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,261	8,261
その他(純額)	1,600	1,652
有形固定資産合計	9,862	9,914
無形固定資産		
その他	19	21
無形固定資産合計	19	21
投資その他の資産		
その他	2,101	2,093
貸倒引当金	△495	△496
投資その他の資産合計	1,605	1,597
固定資産合計	11,487	11,533
資産合計	31,066	32,651

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,104	5,846
短期借入金	11,558	11,933
未払法人税等	21	37
引当金	25	12
その他	1,231	1,474
流動負債合計	17,940	19,304
固定負債		
長期借入金	2,972	3,077
引当金	255	239
その他	1,295	1,295
固定負債合計	4,522	4,612
負債合計	22,463	23,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,914	4,019
自己株式	△124	△124
株主資本合計	7,366	7,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	3
土地再評価差額金	1,398	1,398
為替換算調整勘定	△126	△138
評価・換算差額等合計	1,237	1,264
純資産合計	8,603	8,735
負債純資産合計	31,066	32,651

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,402	4,399
売上原価	3,755	3,849
売上総利益	647	549
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29	31
給料手当及び賞与	302	290
福利厚生費	57	56
地代家賃	53	51
退職給付費用	21	21
その他	168	140
販売費及び一般管理費合計	632	591
営業利益又は営業損失(△)	14	△41
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	5
持分法による投資利益	34	33
その他	9	12
営業外収益合計	50	51
営業外費用		
支払利息	41	36
その他	9	5
営業外費用合計	51	42
経常利益又は経常損失(△)	14	△32
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	11
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	33	11
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45	△21
法人税、住民税及び事業税	7	18
法人税等調整額	8	△35
法人税等合計	16	△16
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45	△21
減価償却費	73	60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	9
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	△11
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	41	36
持分法による投資損益(△は益)	△34	△33
売上債権の増減額(△は増加)	970	683
たな卸資産の増減額(△は増加)	787	743
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,016	△742
未払消費税等の増減額(△は減少)	36	△94
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18	14
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△185	△165
その他	48	△3
小計	△300	491
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	△45	△34
法人税等の支払額	△212	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△538	447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286	△4
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△0	1
その他	1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	△700
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△272	△280
リース債務の返済による支出	△2	△3
配当金の支払額	△184	△92
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	639	△576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△183	△133
現金及び現金同等物の期首残高	1,431	1,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,247	1,169

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,474	777	1,150	4,402	—	4,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,474	777	1,150	4,402	—	4,402
営業利益又は営業損失(△)	166	42	△16	193	(178)	14

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売

加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送

その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他

4 当第1四半期連結累計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高はその他事業で214百万円増加し、営業損失はその他事業で16百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工、運送を中心に、更に杭打抜、山留架設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工、運送を、「重仮設工事」は建設

基礎工事前用仮設鋼材の杭打抜、山留架設工事を、「土木・上下水道施設工事等」は連結子会社興信工業㈱が土木・上下水道施設工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,498	475	424	4,399	4,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,498	475	424	4,399	4,399
セグメント利益又は損失(△)	101	△0	18	119	119

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	119
全社費用(注)	△161
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△41

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。